

## 都市計画法第29条 開発許可申請書 添付書類等一覧表（自己用住宅）

(市街化調整区域、1,000m<sup>2</sup>未満)

	図書の名称	備考（明示すべき事項）
1	開発行為許可申請書	正本1部、副本1部
2	申請手数料	現金納付(1,000m <sup>2</sup> 以下は10,000円)
3	委任状	代理者の住所、氏名、資格、連絡先、申請地の地名地番、主要用途 工事種別、委任事項、申請者の住所・氏名・押印
4	自己用住宅を建築する理由書	申請者氏名、現住所、職業、勤務先、勤務先の所在地、通勤方法・時間 現在の住宅の状況、家族の状況、建築する理由(実家承継含む)
	現住居の状況が分かる書類	土地登記事項証明書、建物登記事項証明書(登記していない場合には課税証明) 土地賃貸借契約書の写し、建物賃貸借契約書の写し
	通勤経路等がわかる書類	勤務先が隣接市町村(水戸市・那珂市・大洗町・東海村)以外の場合 申請地から勤務地までの通勤経路が分かる図面を添付
	家族の状況が分かるもの	世帯全員の住民票
5	土地選定理由書	市街化調整区域で建築しなければならない理由(具体的に)
6	申請地の登記事項証明書	
7	土地所有権等の取得状況	売買契約書の写し(印紙貼付)、贈与契約書の写し(印紙貼付)、贈与者の印鑑証明書
8	開発行為同意書	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意 土地、工作物各々について、所有権、抵当権等の権利を有するもの
9	公図の写し	転写場所、転写日、縮尺、方位、転写者の記名押印(原本の場合は不要) 申請地をマーキングし「申請地」と記載
10	位置図	都市計画図(1/15,000程度)に方位、縮尺、図面名称、設計者の記名押印
11	案内図	地形図(1/2,500程度)に方位、縮尺、図面名称、設計者の記名押印、 連担(建築物の敷地毎)をマーキングし、住宅に番号記入
12	連担図	住宅地図(縮尺自由)に方位、縮尺、図面名称、設計者の記名押印、 連担(建築物の敷地毎)をマーキングし、住宅に番号記入
13	地積測量図	1/100程度、杭間距離を記入
14	設計図	1/100程度
	土地利用計画図	申請建物の用途、建物配置、最高高さ、延べ床面積、造成計画レベル、敷地境界杭、 がけの位置・高さ、擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・寸法、 建築基準法上の該当号、水の流れの方向、放流吐口の位置、放流先の名称
	※現況図及び造成計画図	縦横断面図
	※汚水・雑排水計画図	公共下水道等排水経路、浄化槽の位置・人槽・人員算定基礎、 蒸発散槽の位置(浸透式は不可)、汲み取り槽の位置
	※雨水排水計画図	標準雨水浸透樹の位置(4ヶ所以上)、樋との接続状況、雨水浸透樹構造図
	平面図	建物の構造、間取り、水回りの排水状況、建築面積、延べ床面積、求積表
	立面図	建物外観(東西南北各方向)、最高高さ、小屋裏がある場合は小屋裏高さ
15	他法令の許可等	農地転用許可申請書又は許可書の写し、水路占用許可書の写し、 道路法第24条(工事施工承認)許可書の写し、道路法第32条(道路占用)許可書の写し、 汚水・雑排水及び雨水排水の放流同意書等
16	状況に応じて必要な書類	媒酌人等の婚約証明書又は当事者の申立書(申請者が若年者(30歳未満)で 申請理由が婚約の場合) 申請者の戸籍謄本(贈与・相続等により土地を取得する場合)
17	その他審査上必要と認める書類で指示のあったもの	

- ※は土地利用計画図への併記可能

- 登記事項証明書等の公文書関係は発行の日より3ヶ月以内のものとする